

早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 9月分 各業界からのコメント

◎建設業

- ・コロナ感染者は増えつつあるが、人が動くようになり、経済も活発化してきたと思われる。
- ・仕事はあるが人手不足気味であり、そこがクリアできれば、業況はさらに好転していくと思われる。
- ・コロナ感染者が増えてきており、業務に支障が出始めつつある。社内での二次感染を防ぐ対策を再度実施していく。
- ・ガソリン価格、原材料、電気料の高騰など大きな影響を及ぼしている。
- ・設備投資が動きつつあり需要が増加傾向。
- ・グループ内では、じわじわと上昇傾向にある電気・ガソリン価格の影響を受けており、既に進行している工事・事業における価格転嫁の難しさに、今後も不安を禁じ得ない。
- ・受注については比較的好調である一方、続く猛暑による現場の生産性の落ち込みが懸念される。
- ・コロナ5類移行後の集客はコロナ前水準まで回復し、物価高と相まって、売上額自体は前年より伸びているが、ガソリンや原材料高騰が重なり利益率を圧迫している。
- ・10月からスタートするインボイスへの対応に迫られている。

◎製造業

- ・社内でコロナ感染者が続出し、従来の人手不足と相まって厳しい状態が続く。
- ・原材料については、このところの円安進行の影響で輸入原料の値上げに困惑している。省エネおよび省力化の設備投資が必要である。
- ・昨年からの原材料高騰は少し落ち着いてきた様子。一定程度価格転嫁はしたが、その分ユーザーのステンレス製品手控えが見られる。

◎卸売業

- ・お盆期間中の各地の観光地は活況を呈していたが、反動が懸念される。
- ・原材料高騰に対し、十分な価格転嫁ができていない。
- ・経費の増加、商いの増減が大きすぎる。
- ・災害級の高温、雨のない夏により、青果物の出荷が極めて少なく、出荷された品物の品質も悪い。秋作の種まき、高植えもできず、今後も状況の改善が期待できない。
- ・猛暑の影響で、全国的に豚をはじめとする家畜の生育が遅れており、出荷頭数減少により相場が急騰している。
- ・輸出に関しては、円安の恩恵を受けて為替差益により増収傾向にある。

◎小売業

- ・7月まで順調に推移していたが、8月の暑さで来店客数が減り、売上に影響を及ぼした。
- ・8月の全国的な猛暑を受け、販売が苦戦した「秋のガーデニング・家庭菜園用品」は9月に入り好調に推移。
- ・外出需要の拡大、イベント等の復活など経済活動の正常化から、カー用品・レジャー用品の販売も伸びている一方、円安進行の長期化やエネルギーコストの高止まりの影響を受け、消費の優先度も食品・食材に関しての意識は継続して高く、耐久消費財の販売苦戦は続くと予想している。
- ・物価高騰や猛暑の影響で売上が減少。

◎サービス業

- ・先月から変わらず好調が続いている。個人、法人問わず大人数での利用が多く、天候も過去にない晴天が続いたことで、非常に好調に推移した。宿泊については、旅行での利用が非常に多く見受けられ、連日満室近くで推移し、単価も上がったことでコロナ禍前以上となった。
- ・顧客のエンドユーザーである製造業に関して、引き続き原材料の高騰や電気料金の値上げでコスト削減意識が高く、省エネに関する設備投資や建物修繕には前向きな見込み。
- ・燃料価格が下降気味であり、業績に貢献している。
- ・酷暑のため利用頻度が多いが、業界全体で人手不足のため供給不足が目立ってきた。
- ・10月からの最低賃金の見直しにより、業績の悪化が心配される。
- ・人手不足の状態は依然として解消されず苦慮している。人員充足を補うため、時給アップを検討し、募集活動をしなければならない。
- ・稼働はコロナ前水準まで回復しているが、慢性的人手不足は解消されておらず、供給面に支障をきたしている。
- ・継続案件は例年通りで推移しているが、新規案件に対して要員不足となっている。条件の良い案件獲得には取捨選択が必要になっている。
- ・売上はほぼコロナ前水準に戻りつつあるが、光熱費、原材料の高騰が続いていることに対し、業種的に価格への転嫁が容易でないため、利益の確保が困難である。
- ・人材の確保も難しく、あらゆる方向から業務体制の改革が必要とされているように思われる。
- ・燃料価格の高騰が続き、先行き不透明の中、荷動きも鈍くなっており、厳しい状況が続いている。
- ・営業で車を多く使うため、ガソリンの高騰が大きく影響してしまっていることに加え、猛暑が続いているためエアコンでの電気料金も増え、経費が大幅に増える見込み。
- ・残暑が厳しいことから需要は8月並みだが、燃料費、油脂などの上昇が足かせとなり、採算が合わない状況。石油元売り会社への補助金支給が実施されているが、円高への転換ができない限り、高い燃料を購入しなければならない。
- ・来月からの最低賃金の見直しで、賃金を上げたいのはやまやまだが、賃金と物品購入費高騰のダブルパンチとなっている。
- ・経済活動の活発な動きが見受けられる一方、電子帳簿、インボイスによる作業負担、仕入高、人件費高騰により好転要素を悪化要素が打ち消し、増収減益方向にいくと思われる。